

## 都市の世界化とイスラーム主義の拡大

第二文学部 社会・人間系専修3年 小川雅司

### 1. はじめに

9.11の衝撃。アフガニスタン山岳地帯では未だ戦闘が続き、イラクでもファルージャの戦闘は止まず、インドネシアのバリ島では200人を超える観光客が死亡し、スペインのマドリードでは列車が爆破され、ロシアではモスクワの劇場占拠、旅客機爆破、そしてつい最近も南部の北オセチア共和国の学校占拠事件で300人を超える死者を出した。これらの事件は2001年以前から、1997年のエジプトにおける観光客襲撃、翌98年のケニアとタンザニアにおけるアメリカ大使館の爆破と続き、2000年、イエメンでは米ミサイル艦に対する自爆攻撃が、さらに93年にはニューヨークの世界貿易センターでも爆破事件が発生している。

一連の事件の背後にはイスラーム主義組織が存在する。テレビニュースや新聞では、このようなテロ事件が連日のように報じられる。さらに、アメリカ同時多発テロ、そして自衛隊のイラク派兵以降、日本でも「テロの不安」が言われるようになった。都内の地下鉄駅ではゴミ箱が使用禁止とされ、車内でもテロ警戒中であるという放送が流れる。空港でも、搭乗の際のボディチェックが以前より厳重に行われている。さらには、『日本でも起きるテロ』なる特別番組までが視聴率を稼ぐ。このような状況の中で、今やイスラーム主義は、「武装過激派」、「テロリスト」、さらには「狂信的犯罪組織」などと同義に語られる。イスラームといえば暴力のイメージが付きまとうのも、やはり事実であろう。今後、本当に我々の日常の中にイスラームによる「テロ」が、入り込んでくるようになるのだろうか。

しかし一方で、繁華街を歩けば、必ずと言ってよいほどイラン人を主としたアラブ系の人々や、口髭を生やしたムスリムと思われる東南アジア系の人々を見かける。また、スカーフで髪の毛を隠した女性や、さらにはムスリムのためのハラール食品店を見かけることもある。実際、日本には2001年現在、インドネシア、パキスタン、バングラデシュ、イランを主とした70000人を超えるムスリムが生活している（桜井啓子,2003年）。彼らは見たところ普通の生活をしている。しかし今後、彼ら日本で生活するムスリムは、やはりテロの温床となる「潜在的な脅威」になり得るのだろうか。

今日語られる「テロリスト」とは何か。その背景にあるとされるイスラーム主義とは何か。さらに、その活動がなぜ近年になって拡大しているのか。そして、上記のメディアの中の、政治的言説の中のイスラームと、日常生活に見るイスラームという、一見相反する二つの事象はどのように説明されるのか。擁護、支持、あるいは非難するでもなく、そのような政治的要素をできるだけ排し、「今、イスラームに何が起きているか」を分析するために、イスラーム社会の都市化、及び都市の世界化と、そのイスラーム主義組織の拡大に及ぼす影響を考察することとしたい。

### 2. イスラーム主義拡大の布石

まず、イスラーム世界の都市における社会構造の変化について論じてみたい。世界的な都市のヒエラルヒー化により、世界中のあらゆる都市は構造の変化を余儀なくされることになる。都市は二極化し、その結果、社会サービスが特権化される。また、このような

構造の変化から生じる不安と不満により、そこで生活する人々の意識も揺らがされることになる。都市構造の変化は世界的に見られることだが、イスラーム世界の都市において事態はさらに深刻である。

通信・輸送技術の発達と市場経済の導入、加えて農業技術の飛躍的進歩により、農村は膨大な非還流移民を都市に排出することとなった。一方、都市はこれまでも住宅、教育、交通、衛生、福祉などの所謂「都市問題」を抱えてきた。高層ビル群から1ブロック離ればスラム街が広がる環境の中、都市に生活する者達は、権力や富、文化の不均衡な二極化を強く実感することになる。

さらに、都市化に伴う高等教育の大衆化と情報技術の爆発的な発達により、識字能力により権威を有してきたかつての宗教的エリート層の地位が低下することになった。このような変革はイスラームの教義で神聖な空間とされる、それゆえイスラーム社会の根底を支えてきた家庭にも浸入し、家父長制の急速な解体と宗教的権威の空白化をもたらした。その一方で、さらに多くの人々が、特定の土地や領土に由来する歴史や記憶、さらには個別の生の経験を持たない「商品化された文化」にさらされることになり、さらにそれらは往々にして宗教的戒律に反した猥雑なイメージを持つものでもある。

農村から都市への移住は、一般的に、宗教的、民族的な慣習、儀式、儀礼といったものからの解放をもたらすと考えられがちである。しかしながら、以上のような理由から、彼らは都市生活者の生活様式に感化されるでもなく、かといって失われた農村社会の慣習に再び寄り添うこともできず、不安と不満を抱えながら自らの生を支える根源的対処策を求めようになるのである。

このような「排除された人々」に対し、イスラームの都市は有効な対処策を提供することができなかった。グローバリゼーションに伴う半強制的な都市構造の再編成に際し、国家財政が健全である経済先進諸国の都市であれば、犠牲を払いつつではあるが、結果的にそれへの適応とその後の発展に成功しうるのであろう。脱植民地化の後に樹立された多くのイスラーム国家においては、その急激な国民国家化により、公共制度にまつわる文化が脆弱であり、また都市化と産業構造の変革が半ば暴力的に行われてきたといえる。そのため、イスラームの都市においては、都市基盤の遅れ、生活環境の悪化、そしてこれらを含む形での都市財政の悪化が大きな問題となってきた。しかしながら、グローバリゼーションの展開により、さらに拍車をかけるように農村から膨大な非還流移民が排出され、彼らは都市の産業部門には吸収されず、都市の底辺に膨大に滞留することになった。これにより都市財政はさらに困窮し、そのしわ寄せは社会的な弱者に向けられ、教育、福祉、医療といった社会サービス部門がさらに削られることになる。組織化という政治的な失敗に加え、今日のグローバリゼーションによる経済的、社会的混迷に際し、イスラームの都市行政はその具体的な対応策を示しえなかったのである。

イスラーム主義組織は、以上のような都市生活者のアイデンティティの揺らぎと社会サービスの機能不全という状況のもとで、その活動を活発化させてきたのである。

### 3. 組織の結成

#### (1) 構成要員

イスラーム主義組織の構成員には共通するいくつかの特徴がみられる。彼らは、第一に高学歴のモダニストであり、そのため高度なリテラシー能力を持ち、さらに様々なメディアへのアクセスが可能であり、また地方(農村)出身者であり、都市においては、都市構造の変動に際し最も打撃を受けた都市周辺部の劣悪な生活環境に暮らす者たちが多くを占めている。

80年代に拡大したエジプトのイスラーム主義組織「ジハード団」を例にとって見ると、構成員のほぼ半数が大学在学者か卒業生である。短大や高校在学・卒業生も含めると、全体の3分の2を占めている。当時のエジプトにおける大学進学率が6パーセント弱であることを参照すると、ジハード団は極めて高学歴の人々で構成されていることになる。また、大学在学中の所属学部を見ると、その4分の3が工学、商学、経済学、医学といった所謂「世俗的」な学部に所属している。これに対し伝統的イスラーム教育に関わるものは5%にも満たない極めて少数である(文末表、大塚和夫,2004,p.141-142)。

彼らは、高等教育の大衆化により得られた識字能力、さらにはメディアリテラシー能力により、イスラームの知的伝統の外部から輸入した様々な思想を、「伝統的」なイスラーム論の中に動員している(マリーズ・リズン,2004,p.29)。イスラームの歴史的蓄積の中から象徴性のあるものを抽出し、またナショナリズムやファシズムの中から動員性のあるものを混合する一方で、その他のものを排出することにより、近代的政治イデオロギーが形成されたのである。さらにこのようなイデオロギーは、インターネットや衛星放送など様々なメディアにより、より広く、より深く人々の目にさらされることになる。

また、イスラーム主義組織の構成要員のほとんどは地方(農村)出身者であり、都市においては構造の急激な再編成により最も打撃を受けた下層中産階級であり、上下水道、電力供給などのインフラ整備が追いついていない都市周辺部の、どちらかと言えば「劣悪な生活環境」の地区に生活する者がかなりの割合を占める(大塚和夫,2004,p.143)。エジプトを例に詳しく見てみると、彼らの居住地は、開発から取り残された上エジプトの都市部(アシュート、ソハーグ、ミニアなど)と、上エジプトからの膨大な移民の流入により生活環境の悪化が著しいカイロ市周辺部(ザーウィヤ・ハムラー、アイン・シャムス、ギーザ、インバーバなど)に集中している(飯塚正人,1996,p.107)。

#### (2) 「イスラーム集団」

上エジプトを中心に活動する過激派イスラーム主義組織「イスラーム集団」は、この最も顕著な例である。「イスラーム集団」が広く知られるようになるのは、1997年11月17日に上エジプト南部ルクソールで外国人観光客を襲撃したルクソール事件である。彼らが目指すのは、「エジプト社会におけるシャリーア(イスラム法)全面適応とカリフ制の復活による「真正なイスラーム社会」の再現(藤原和彦,2001,p.66)」である。その実現のためには、世俗的なムバラク政権を倒さなければならないと考え、主要な戦術として、当時としては前代未聞の外国人観光客襲撃を行ったのである。

彼らの目的達成の手段は、「イスラーム集団」が上エジプトで結成された事と大いに関係している。まず、彼らの出身地であるが、創設の中心メンバーであるカラム・ゾフディは上

エジプトミニア県出身である。上エジプトの中心都市アシュートにあるアシュート大学農学部に進学し、在学中に「集団」創立に加わっている。同じく、中心メンバーであるタラアト・フアド・カッセムもミニア県出身であり、ミニア大学農学部に進学し設立に加わっている。また、最高幹部の一人ムハンマドもミニア県出身であり、アシュート大学商学部に進んでいる。その他「集団」の指導者のほとんどが上エジプト出身者である。

上エジプトは取り残された地域だといえる。ナイル川の上流、下流で分けられるエジプト社会には、単なる地理的な相違以上のものが存在する。下エジプトにおいては、第二次大戦以降、カイロを中心に政治、経済、文化といった諸機能が集中し、一極集中型の大都市化が進んだ。一方で、上エジプトは開発から取り残される形で都市化が遅れ、貧しい農村を中心とした伝統的な社会が多く残っている。アラビア語で上エジプトは「サイード(上の意味)」、その住民は「サイーディー」と呼ばれる。下エジプト住民が上エジプト住民をサイーディーと呼ぶときには、やや下位に見るニュアンスが含まれるという。90年代前半、一人あたりの国民所得は年間約330ドルで、下エジプトの半分に過ぎなかった。

加えて、上エジプトは宗教、民族、部族が入り乱れた地域でもある。宗教構成を見ると、エジプト全体ではイスラームスンニ派が90%、コプト教(キリスト教)はわずか7%であるのに対し、上エジプトにおいてはコプト教徒の割合ははるかに多い。中心都市アシュートでは40%から50%にも上る。さらに、イスラーム社会も一枚岩ではない、「アシュラフ」、「アラブ」、「ファッラーヒーン」という、中世から続く三つの部族社会が根強く残っている。「アシュラフ」は預言者ムハンマドの末裔を自称する最高位の部族で、次いで、アラビア半島出身者の子孫とされる「アラブ」が続く。そして、上エジプトの社会階層の最下層に置かれるのが、アラビア語で「農民」を意味する「ファッラーヒーン」である。

ファッラーヒーンは戦後の国内、及び国際情勢に常に翻弄されてきた。1950年代の王制打倒革命により誕生したナセル政権は、親ソ社会主義思想に基づき、富の平均的な分配と下層階級の生活向上を目指した。その中心的な政策は、アシュラフやアラブの地主たちの最大所有農地を制限し、残った農地を小作農に分配する農地改革である。この政策は小作農のファッラーヒーンに一定の利益をもたらした。

60年代に入り、ナセル政権は教育政策に乗り出した。上エジプトに学費無料の大学を相次いで開校したのである。ファッラーヒーン出身の若者達は、貧困と低階層からの脱出に希望を抱き、この新設大学に次々と入学した。ナセル政権はこれに答える形で、大学卒業生全員を政府機関に雇用することを約束した。小作農としてわずかな土地すら手にすることができず、社会的にも蔑まれてきた極貧農家出身の若者が、政府に役人として雇用され、多くの収入と一定の社会的地位を得る希望が生まれたのである。

70年代のオイル・ブームもまた、ファッラーヒーンに新たな希望を与えた。大学進学の見えない者達は、オイル・ダラーが大量に流れ込んだペルシャ湾岸に向かった。アラブ産油諸国では建設業などの肉体労働者の需要が急激に高まり、上エジプトはその最大の供給源のひとつとなったのである。彼らは、開通して間もない空路を使って湾岸諸国へと向かった。数年働いて金を貯め上エジプトの故郷に戻り、農地を買う、商いを始める、家を建てる。ファッラーヒーンの希望はますます膨らんでいった。

しかし、膨らみすぎた希望はやがて裏切られることになる。国内の教育、雇用政策が行き詰まりを見せ始めたのである。官僚機構が肥大化し、大学新卒者の政府機関への雇用を

確約する財政的余裕がなくなった。役所に就職するまでには、卒業後、数年待たなければならず、わずかな就職口も根強く残る部族社会の縁故で決まった。財政の悪化と汚職が進み、縁故のないファッラーヒーンに与えられる仕事は、やりがいのない、給与もきわめて低いものになった。加えて、農地政策もほころびを見せ始めた。大地主は改革の不徹底さと官僚機構の汚職につけこんで、その大半が歪んだ形で生き残る結果となった。

この契機となったのが、70年に発足したサダト政権の大規模な政策転換である。ナセル亡き後を継いだサダトは、外交戦略をそれまでの親ソ路線から親米路線へと大転換した。それに伴い、国内の経済政策も社会主義から資本主義的政策へと傾いていったのである。この政策は、「インフィターハ（解放）政策」と呼ばれ、外資の導入、輸入の自由化、民間資本の自由化を中心に進められた。「開放政策」を進めるにあたり、サダト政権は地方の伝統的地主の支持を求めた。その結果、地主層の再台頭が始まり、貧農層の不満もまた封じ込められることになった。この開放政策は後継のムバラク政権にも引き継がれ、85年にはナセルの農地改革を全面撤廃とする法案が提出された。国民に「小作農を土地から放り出すための法律」とあだ名されたこの法案は、92年、ついに5年の猶予期間付きで議会を通過することになる。アシュートを始めとする上エジプトの諸都市が、グローバルヒエラルヒーに組み込まれた結果である。

国際情勢もまた、ファッラーヒーンに味方しなかった。80年代、オイル・ブームの終わりで湾岸諸国の経済は停滞した。サウジアラビアにおいては、80年から86年にかけて一人当たりGDPが1.5万ドルから7千ドルに急落した。財政は大幅赤字になり、移民労働者への福祉や雇用は閉ざされるようになる。拍車をかけるように、90年に湾岸危機、続いて湾岸戦争が勃発した。出稼ぎ労働者は追い立てられるように帰国を迫られた。しかし、帰国した彼らを待っていたの開放政策と地主の再台頭であり、祖国にもまた働き口はなかった。故郷の農村へも戻れず都市の底辺に滞留する彼らは、次第に政府とその後ろ盾になっているアメリカへの不満を蓄積させていった。

不満を抱え失望するファッラーヒーンに懐柔する形で、サダトはイスラーム主義勢力の復興を黙認した。旧ナセル政権の残存左派勢力に対抗させるためでもある。その結果、上エジプトでもアシュート大学をはじめ、多くの大学でイスラーム主義を掲げる学生組織が次々と誕生した。その連合組織が「イスラーム集団」である。参加した学生の多くは、ナセル前政権により開設された学費無料の大学在籍者であり、当時のサダト政権により政府雇用が閉ざされた若者であった。さらに、湾岸諸国に出稼ぎに出た青年達もこの運動に参加した。彼らは故郷に帰ると、農地を買う、商売を始めるといった目的で貯めた今や当てのない資金を、私設モスクの建設に投じた。これら私設モスクが、それまでの伝統的なイスラームではなく、新しい政治色を帯びたイスラーム主義運動の拠点となった。（藤原，2001，p.72-78）

このようにして、高度な専門知識と豊富な資金を持った若者達は、政府とアメリカへの不満を胸に、活動を過激化させていくことになる。超難関の競争を勝ち抜いた誇りとそれを踏みにじられた怒り、失業と経済的困窮、開発から取り残される不安、富と権力の不均衡に対する不満、ならびに都市のアノミーの中でのムスリムとしてのアイデンティティの揺らぎ、これら如何ともし難い現実への対処策として、根源的理念を掲げるイスラーム主義組織を結成したのである。

#### 4. 福祉活動と民衆の支持

急速な都市化とスラム街、ゲトの膨張により、地域的な政治家や宗教的指導者は、それまで彼らを頼ってきた人々から切り離されることになり、旧来の「救済」制度は機能停止に陥った。伝統的な宗教制度や民族主義の政治的レトリックは民衆の生活を支えることができず、彼らの信用を失ってしまった。イスラーム主義組織は、このような組織と権力の空白に自分たちの権威と規律を浸透させていったのである。その活動内容は、体制に対する武装抵抗だけではなく、学校設立とイスラーム教育、福祉・医療活動、経済的自立のための資金援助など社会サービスの多岐にわたっている。一方、経済的困窮と都市のアノミーに彷徨う民衆は、その根源的対処策、社会サービスを提供し得る強固な組織力と資金力のために、イスラーム主義団体を支持することになる。

加納弘勝氏の算出に拠れば、「福祉指数」（歴史的経緯や自然文化環境が相対的に近い地域の諸国を比較すれば、「社会サービスの欠如」を窺い知ることができる）に関して、北アフリカ・中東地域 17 カ国のうち、イスラエルの指数が 947 と著しく高く、パレスチナ難民を大量に抱えるヨルダンは 679 と低い数値になっている（加納弘勝,2002 年, p.184）。パレスチナ闘争で有名な、また残忍非道なテロリストの代名詞として一部で語られるハマスは、難民だけではなく、パレスチナ人一般に国境を越えた幅広い福祉活動を行っている。「パレスチナで最も整備された学校や病院はハマスのもの」と言われるほど、医療救済委員会連合と 30 を超える診療所、農村女性のための職業訓練センター、老人ホーム、果てはスポーツクラブ、コンピュータセンター、金融計画まで行っているのである（加納弘勝,2002,p.186-187）。

またアルジェリアにおいては、現在、ほとんど無政府状態ともいえる混乱の極みにある。私市正年氏の統計によると、失業率は 21.36%（1987 年）と非常に高く、人口増加率も 70 年代以降 3% を上回っている。また、累積債務も 80 年から 90 年にかけて 1.5 倍の 276 億ドルに上り、インフレ率も 75 年から 85 年にかけて 9% を超えている（私市正年,1996, p.181）。さらに隣国のモロッコやチュニジアと異なり、歴史的にナショナルアイデンティティの形成が難しく、国民国家体制が未成熟なままに都市化、さらにはグローバリゼーションの混迷の中に叩き込まれ、解体してしまったのが現状であろう。今日、急速に体制転覆に傾倒していったイスラーム救済戦線(F I S)も、90 年代以前は、やはり衣食住から教育、医療、福祉といった社会サービスを提供することで支持を拡大してきたのである。

エジプトにおいては、急進的武装運動ではなく、より生活に根ざした社会サービスの提供を志向するイスラーム主義組織も誕生した。その代表格がムスリム同胞団である。大都市周辺に広がるスラムと都市財政の悪化により、教育機能を事実上失ってしまった大学を主な活動の場とし、同胞団は多様なサービスを提供してきた。彼らはそこに相互扶助ネットワークを建設し、行政・法律相談や医療活動を行った。さらに、スラムに蔓延していたアルコールや麻薬中毒患者の更生を助け、伝統的なイスラームを独自に参照した新たな生活スタイルを根付かせるべく努力を重ねた（飯塚正人,1996, p.108）。こうした活動は、移住にともない旧来の相互扶助ネットワークを失った人々に、新たなアイデンティティと社会サービスを提供することになったのである。

すなわち、イスラーム主義組織は国家、及び都市行政が放棄した社会サービスを現実的にローカルな場で補完する形で、また民衆の揺らいだアイデンティティを根源的に「救

済」する形で活動を行ってきた。また、民衆は、組織がリアリズムに基づく社会的実行力を持つものであるがゆえに支持を拡大してきたのである。

## 5 . 結びに代えて - 増大する負の所産と希望の萌芽

今日の「テロリスト」とは、都市構造の「外側」に原初的に存在する者ではなく、むしろ「内側」から「外側」に「排除」された者たちである。或いは、「アル・カイダ」と「グローバリズム」はヤヌスの双頭であるともいえる。90年代以降、国境を越えた多国籍企業の活動や中枢都市における企業者サービス機能の独立とネットワーク化と同様、通信・輸送技術の発達により、上述のイスラーム主義組織の活動のうち武装抵抗運動だけが独立しフランチャイズ化された「アル・カイダ」なるテロリズムネットワークシステムが発達してしまった。彼らの行うテロが、やはり情報メディアの発達により、生々しい映像として瞬時にわれわれの目にするとところとなると、「イスラームは脅威である」といった言説もある種現実味を帯びて我々の前に示されるところとなる。

しかしながら、グローバリゼーションの所産は決して「グローバルテロリスト」だけではない。武装抵抗運動のグローバルネットワーク化と同様、イスラーム主義組織の福祉活動もまた世界的な結びつきを見せているのである。イスラームが「事件」として日々マスメディアに映し出される一方で、インドで樹立されたタブリーギー・ジャマアトは、マレーシアからカナダに至る 90 以上の国々にまでその草の根的な活動を広げている。また、かつては戦闘的であったジャマアテ・イスラミーも、少なくともディアスポラ状態においては、以前掲げていた強硬な政治路線から遠ざかりつつあるという（マリーズ・リズン, 2004, p.208）。これらの団体は、福祉活動を行い、イスラームを内面化することには積極的だが、政治的な枠組みを強制することは事実上拒否している。加えて、情報メディアとそのリテラシーの発達により、自主的に選び得る宗教的、文化的選択肢が増え、長期的にはムスリム社会にある種の世俗化をもたらすことは間違いない。

また、世界的な人口の移動により、日本にも多くのムスリムが生活している。実際、2001年現在、インドネシア、パキスタン、バングラデシュ、イランを主とした 70000 人を超えるムスリムが日本での生活を送っている。また、彼らは確認されているだけでも全国に 19 のモスクを設立し、全国に 80 店舗のハラール食品店を経営している（桜井啓子、2003）。彼らは得体の知れない「他者」ではなく、もはや新しい隣人として地域での生活を始めている。日本だけではなく、ヨーロッパ、アメリカで生活する彼ら「ムスリム・ディアスポラ」は、「ムスリムであること」と「近代的であること」の何らかの答えを一人一人の中に見出す可能性を秘めている。しかしながら、このような望ましい未来を迎えるには、あと幾分かの間と多くの血が流れることもまた否定できないであろう。

(表) ジハード団の構成要員 (Al-Ahraam 紙、1982 年 5 月 9 日)

職業別分類	大学生の学部別分類
大学関係者 (教官、学生、卒業生) 116 名	工学 23 名
短大生 (含、卒業生) 11 名	商学・経済学 18 名
高校生 (含、卒業生) 20 名	医学 15 名
所属不明学生 (含、卒業生) 5 名	農学 11 名
医師・薬剤師 7 名	教育学 11 名
技師 8 名	文学 7 名
教職員 16 名	理学 7 名
軍・警察 11 名	神学 (含、アラビア語学) 6 名
公務員・会社員など 16 名	法学 5 名
マスコミ関係 8 名	獣医学 3 名
商人 17 名	考古学 2 名
職人 16 名	薬学 1 名
農民 6 名	軍事工学 1 名
労働者・運転手 15 名	
無職 7 名	
計 279 名	

<参考文献>

- ・伊豫谷登士翁『変貌する世界都市』有斐閣、1993 年
- ・伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か 液状化する世界を読み解く』平凡社新書、2002 年
- ・E・W・サイド『イスラム報道』みすず書房、2003 年
- ・大塚和夫『イスラーム主義とは何か』岩波新書、2004 年
- ・加納弘勝『中東イスラム世界の社会学』有信堂高文社、1989 年
- ・加納弘勝「グローバリゼーションと世界諸地域の原理主義運動」小倉充夫・梶田孝道編『グローバル化と社会変動』東京大学出版会、2002 年
- ・飯塚正人「ムスリム同胞団と新世代エリート」、私市正年「反体制と体制のはざままで」、中田孝「国際紛争とイスラーム連帯」小杉泰編『イスラームに何がおきているか』平凡社、1996 年
- ・桜井啓子『日本のムスリム社会』ちくま新書、2003 年
- ・ジョン・L・エスポズィート『グローバルテロリズムとイスラーム』明石書店、2004 年
- ・内藤正典『アッラーのヨーロッパ - 移民とイスラーム復興』東京大学出版会、1996 年
- ・藤原和彦『イスラーム過激原理主義 - なぜテロに走るのか』中公新書、2001 年
- ・マリーズ・リズン著、菊地達也訳『イスラーム』岩波書店、2004 年